

【法人の概要】

代表者名	理事長 手島 俊樹	所管部(局)課	教育庁 高校教育課		
所在地	甲府市丸の内一丁目6-1	電話番号	055-223-1769		
ホームページURL	https://www.yamanashi-midori.org	E-mailアドレス	info@yamanashi-midori.org		
資本金(基本財産)	538,985 千円	設立年月日	昭和44年5月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	一般財団法人関東陸運振興財団		32,500 千円	6.0 %
	2	一般財団法人山梨県指定自動車教習所協会		31,350 千円	5.8 %
	3	山梨県出捐金(山田 眞澄)		30,000 千円	5.6 %
	4	山梨交通グループ		19,735 千円	3.7 %
	5	一般財団法人山梨県トラック協会		17,926 千円	3.3 %
	6	山梨県		16,000 千円	3.0 %
	7	一般財団法人山梨県タクシー協会		9,012 千円	1.7 %
	8	山梨中央銀行交通安全協力会		7,830 千円	1.5 %
	9	鈴木 秀次		7,000 千円	1.3 %
	10	大久保 正博(大丸商事(株)代表取締役)		6,000 千円	1.1 %
	出資その他	2021 団体(者)		361,632 千円	67.1 %
	その他			千円	0.0 %
				538,985 千円	
設立の経緯等	・交通被災遺児に奨学金等を給付することにより、修学の奨励と健全な育成を寄与することを目的に昭和44年5月1日に設立した。 ・平成16年度に旧日本育英会奨学金から都道府県に移管された高等学校等奨学金貸与事業を平成17年度から実施している。 ・平成20年度に(財)実財団が解散し、その清算財産が本会に寄与されたため、平成21年度から修学奨励金給付事業を実施している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 交通被災遺児奨学金給付事業	交通事故により、父若しくは母又はこれらに代わる親族で主たる家計支持者を失った、県内の保育所又は学校に在籍する幼児・児童・生徒に奨学金等を給付する。	5,891	5,574	5,723
事業2 育英奨学金貸与事業	向学心に富み有能な資質をもつ高校生等であって、経済的理由により修学困難な者に対して学資の貸与を行う。	8,540	8,607	9,085
事業3 修学奨励金給付事業	経済的困窮など困難な環境である生徒であって、一定期間にわたり、父母や家族を助けたり、地域や社会に奉仕するなど他の模範となる行為を行っている者に対し、修学奨励金を給付する。	6,070	5,870	5,730

【組織】

各年度体制	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	その他
役員等	理事(常勤)	0					0					0							
	理事(非常勤)	12			3	3	6	12			3	3	6	11			3	3	5
	監事(常勤)	0						0						0					
	監事(非常勤)	2					2	2				1	1	2				1	1
	評議員	6			2		4	6			2		4	6			2		4
	計	20	0	0	5	3	12	20	0	0	5	4	11	19	0	0	5	4	10
職員	管理職	2			2			2			2			2			2		
	一般職員	1	1					1	1					1	1				
	臨時職員	1					1	1					1	1					1
	非常勤職員	1					1	1					1	1					1
	計	5	1	0	2	0	2	5	1	0	2	0	2	5	1	0	2	0	2
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収			
	男性				1			1	役員 常勤							(千円)			
	女性							0	職員 常勤						※	(千円)			
	合計	0	0	1	0	0	0	1							※				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	5,528	4,166	4,949	783
	受取会費・受取寄付金	7,085	7,431	6,998	△ 433
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	8,794	8,607	9,074	467
	その他の収益	0	0	0	0
	経常収入 計	21,407	20,204	21,021	817
	事業費	20,500	81,103	20,539	△ 60,564
	うち人件費	9,544	10,208	10,086	△ 122
	管理費	2,447	154	494	340
	うち人件費	305	107	103	△ 4
	経常支出 計	22,947	81,257	21,033	△ 60,224
	当期経常増減額	△ 1,540	△ 61,053	△ 12	61,041
	経常外収入	54	0	3,671	3,671
	経常外支出	3,575	4,354	0	△ 4,354
当期経常外増減額	△ 3,521	△ 4,354	3,671	8,025	
当期一般正味財産増減額	△ 5,061	△ 65,407	3,659	69,066	
当期指定正味財産増減額	9,604	11,357	10,481	△ 876	
正味財産期末残高	2,402,313	2,348,263	2,362,403	14,140	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	10,891	7,999	8,356	357
	固定資産	2,392,968	2,342,402	2,356,695	14,293
	資産 計	2,403,859	2,350,401	2,365,051	14,650
	流動負債	938	1,403	1,771	368
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	608	735	877	142
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	1,546	2,138	2,648	510
	正味財産	2,402,313	2,348,263	2,362,403	14,140
	うち基本財産への充当額	538,955	538,985	538,985	0
うち特定資産への充当額	1,858,538	1,868,869	1,879,350	10,481	

(単位:千円)

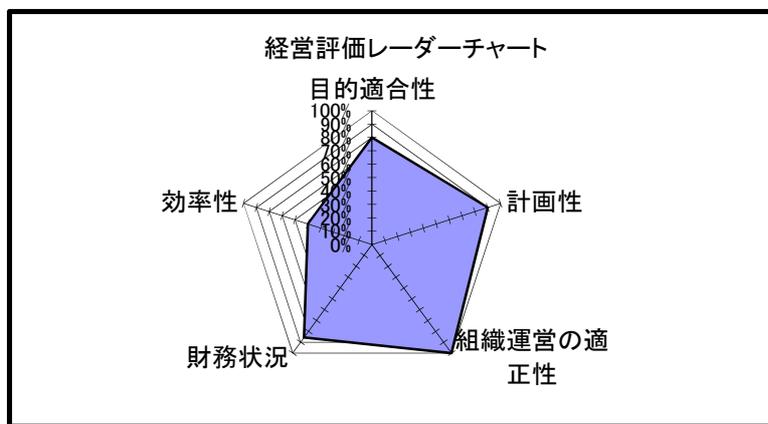
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	6,608	6,875	6,861	△ 14
	人件費以外の補助金	2,186	1,732	2,213	481
	運営費補助金	8,794	8,607	9,074	467
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	8,794	8,607	9,074	467
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	8,794	8,607	9,074	467
	県の財政的関与の割合(%)	41.1	42.6	43.2	0.6
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	高等学校等奨学金貸与事業に対する県補助金は、効率的運用により1,589,668円を返還した。
補助金(事業費)	
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合 計		21	89	71	79.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本会が運営している3事業のうち、交通被災遺児奨学金給付事業及び育英奨学金貸与事業においては、申込者数の減少傾向が続いている。修学奨励金給付事業においては、申込者が増大している。本会事業の公益性は高く、今後も設立目的に沿って事業を継続するとともに貸付事業における未収金を減らすように努める。
計画性	平成29年度に策定した中期経営計画に沿って事業を運営しており、交通被災遺児奨学金給付事業は計画どおり給付者の拡充、寄付金の確保を進めることができた。育英奨学金貸与事業においては、当年度元金は85%の回収率を達成することができたが、過年度元金(滞納金)の回収は難しい状況となっている。令和4年度から新たな中期経営計画に沿って元金(滞納金)の回収率を高めていく。なお、奨学金管理システムは令和4年度に予算を確保し導入することが決まった。
組織運営の適正性	3事業を3名の職員(プロパー職員1名、臨時職員1名、非常勤職員1名)と県職員2名が管理職として兼務し実施している。必要最低限の人数である。
財務状況	交通被災遺児奨学金事業、修学奨励金給付事業については、寄付金の受入や基本財産の運用益により事業を実施している。ここ数年は高い運用益を得ることが厳しい状況であるため、適切かつ効率的に運営を行っていく。育英奨学金貸与事業についても経費節減に努め効率的な運営を行っている。
効率性	職員数が限られている中で、効率的な運営を行っている。
総合的評価	職員数が少ない中で、概ね良好な結果と判断するが、引き続きの課題として、育英奨学金貸与事業の滞納者への督促業務等に対応するため、長期的な視点に立って職員体制や財源の確保を検討していく必要がある。県からの補助金を受けない給付金事業においては、基本財産の運用益の確保が厳しいことから、引き続き効率的な運営を心掛ける。



対応策	育英奨学金貸与事業については、現状の職員体制の中では、回収目標を達成することは厳しいことが想定されるが、返還者からの返還を着実に進めるとともに、交通被災遺児及び修学奨励金給付事業についても、適切な資産運用を行い、効率的な運営に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	事業の意義、効果、公益性は高く、財団の設立目的に沿った事業が行われている。今後は、中期経営計画で設定した奨学金の返還率の目標が当年度返還金とあわせ過年度滞納分についても達成されるよう取り組んでいく必要がある。
計画性	令和4年3月に中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定し、4月から当該計画に沿って業務を計画的に進めている。今後は、各種目標に対する達成状況の確認や分析を行いながら、常に計画達成を意識して取り組んでいく必要がある。
組織運営の適正性	必要最小限の人数で適切な運営が行われている。個人情報等の取扱いや業務上発生するリスクの共有や確認、情報公開等、引き続き適正な組織運営に取り組んでいく必要がある。
財務状況	最も予算規模の大きい育英奨学金貸与事業の貸付原資の国からの交付が平成26年度をもって終了した。今後は、過年度滞納分の回収を含めて返還金の回収を徹底し、県からの財政支援に頼らない運営を確立させることにより経営の安定化を図っていく必要がある。また、寄付金募集事業をより積極的に展開し、財源を確保していくことも必要である。
効率性	令和2年度は、貸倒引当金の見直しを実施し費用計上したことにより、経費に占める人件費比率が下がったものの、当該法人の事業内容の性格上、人件費が占める割合は比較的高い。また、近年貸付件数も減少していることから、今後は、真に貸付が必要な高校生すべてに情報が届くよう周知事業の工夫も検討する必要がある。
総合的評価	計画性などの評価項目については、十分に評価できるものと考えている。ただし、低い評点となった評価項目の改善については、長期的な視点で取り組む必要がある。また今後、新計画で設定した返還率90%(過年度滞納金を除く)という目標を達成するため、人員体制など業務の改善・強化を図っていく必要もある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>得点率 79.8 %</p> <p>警戒指標数 0</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度後半から令和3年度にかけて、3ヶ月以上の滞納者への架電を強化し、居住不明者については市区町村役場への住民票開示請求により住所調査を行った。また、連帯保証人(保護者・別生計連帯保証人)へ求める滞納者本人の情報提供の範囲について、令和2年度は中長期滞納者(82名)に限定していたが、令和3年度は滞納者全員(237名)を対象とした。これにより居住地が判明した者が増え、滞納者へ催告状を送付したことにより未達成が続いていた、奨学金返還率について目標達成することができた。このことから、目的適合性の評点が向上した。 ・一方で、奨学貸与金については、申込者の減少傾向が続いており、職員1人当たり取り扱い実績が下降したため、効率性の評点が低下しているが、全体の生徒数減少が申込者の減少につながっている可能性もある。 ・人件費比率も対前期で悪化しているが、これは経常費用が前年度から大幅に減少したことによって人件費の割合が際立っているためである。前年度は、貸倒引当金の見直しにより、経常費用が一時的に増加しているが、当年度の経常費用は例年の水準に戻っており、人件費はむしろ抑えられている。 ・奨学金返還率の目標達成など債権回収業務に注力した成果が現れているが、貸与事業は、国からの貸付原資の交付が平成26年度で終了しているため、安定した事業継続に向けて、今後も未収金の回収強化を図らなければならない。一層の回収強化に向けて、職員の債権回収知識の習得等をはじめ、有効な債権回収の方策を検討していく必要がある。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・交通被災遺児奨学金給付事業及び修学奨励金給付事業は、安定的に寄附金を確保できているが、事業運営の財源となる基本財産の運用益が減少傾向となっているため、更なる寄附金の確保とともに、安全かつ効率的な財産運用に取り組んでいく。 ・育英奨学金貸与事業は申込者の減少傾向が続いているが、ホームページを充実させるなど希望者に対し漏れなく募集情報が周知されるよう情報提供に努めていく。一方、滞納者に対しては、中期経営計画で定めた当年度・過年度返還金回収率の目標達成に向け、新たな滞納者を発生させないため常に返還者の情報把握に努めるとともに、計画的な架電、通知、訪問を行っていく。そのため、債権回収知識の向上のため研修等に積極的に参加し、併せて他県の先進事例を参考にしながら有効な債権回収の方策を検討する。 ・法人運営の全体を通して、今後も公認会計士の指導を受けながら、事業費や管理費を適切に執行しながら健全な事業運営に努めていく。
